(財)財務会計基準機構会員

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月17日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ　　上場取引所 東 大

コード番号 9791　　本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.bikentechno.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梶山 高志

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 三木 悟　　TEL (06)6380－2141

決算取締役会開催日 平成18年 5月17日　　中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日　　定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	26,521	15.9	1,235	2.1	1,474	55.0
17年 3月期	22,884	26.0	1,210	25.2	951	5.0

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円銭	円銭	%	%	%
18年 3月期	259	△46.6	37.36	－	2.5	5.1	5.6
17年 3月期	485	72.4	69.93	－	5.1	3.4	4.2

(注)1.期中平均株式数　18年 3月期　6,936,786株　17年 3月期　6,936,786株
2.会計処理の方法の変更　有
3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
18年 3月期	16.00	8.00	8.00	110	42.8	1.0
17年 3月期	16.00	8.00	8.00	110	22.9	1.1

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳　記念配当 － 円 － 銭　特別配当 － 円 － 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
18年 3月期	29,103	10,812	37.2	1,558.70
17年 3月期	28,538	9,665	33.9	1,393.41

(注)1.期末発行済株式数　18年 3月期　6,936,786株　17年 3月期　6,936,786株
2.期末自己株式数　18年 3月期　3,850株　17年 3月期　3,850株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭	円銭
中間期	12,400	400	170	8.00	－	－
通期	27,100	1,100	500	－	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円08銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目	前期 (平成17年3月31日現在) 金額	構成比	当期 (平成18年3月31日現在) 金額	構成比	増減 (△は減少) 金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金	3,427,684		5,238,957		1,811,272
受取手形	37,190		38,133		942
売掛金	2,158,960		2,384,171		225,210
商品	321,426		311,541		△9,885
販売用不動産	5,699,713		3,378,934		△2,320,778
原材料	3,309		3,700		391
未成工事支出金	192		9,965		9,773
貯蔵品	29,505		33,094		3,588
前渡金	20,514		150,000		129,485
前払費用	54,858		58,191		3,332
繰延税金資産	108,433		562,553		454,120
短期貸付金	21,256		23,281		2,025
未収入金	118,609		163,665		45,056
立替金	19,458		23,838		4,379
その他	17,557		37,832		20,275
貸倒引当金	△16,000		△25,000		△9,000
流動資産合計	12,022,671	42.1	12,392,862	42.6	370,190
Ⅱ 固定資産					
有形固定資産					
建物	4,254,546		5,203,764		949,218
構築物	62,967		92,510		29,542
機械及び装置	13,194		16,110		2,916
車両及び運搬具	13,020		7,923		△5,097
工具・器具及び備品	360,420		353,284		△7,136
生物	9,346		4,895		△4,450
土地	6,023,603		5,993,734		△29,869
建設仮勘定	720,595		—		△720,595
計	11,457,695	40.1	11,672,223	40.1	214,527
無形固定資産					
借地権	146,500		146,500		—
温泉利用権	130,892		123,304		△7,587
ソフトウェア	3,070		4,041		971
その他	22,987		22,712		△275
計	303,450	1.1	296,559	1.0	△6,891
投資その他の資産					
投資有価証券	1,688,206		2,981,325		1,293,119
関係会社株式	739,137		749,777		10,640
長期貸付金	70,166		61,757		△8,409
関係会社長期貸付金	367,400		416,400		49,000
出資金	640		2,250		1,610
長期前払費用	183,110		141,592		△41,517
繰延税金資産	482,195		—		△482,195
差入保証金	1,543,236		707,449		△835,786
会員権等	53,310		43,660		△9,650
その他	52,897		148,008		95,110
貸倒引当金	△426,000		△510,000		△84,000
計	4,754,299	16.7	4,742,221	16.3	△12,077
固定資産合計	16,515,446	57.9	16,711,004	57.4	195,558
Ⅲ 繰延資産					
社債発行差金	70		20		△50
繰延資産合計	70	0.0	20	0.0	△50
資産合計	28,538,188	100.0	29,103,887	100.0	565,698

（単位：千円）

期別 / 科目	前期 (平成17年3月31日現在) 金額	構成比	当期 (平成18年3月31日現在) 金額	構成比	増減 (△は減少) 金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
支払手形	6,015		6,720		704
営業外支払手形	384,405		404		△384,000
買掛金	776,827		1,040,573		263,745
短期借入金	1,100,000		800,000		△300,000
１年以内償還予定の社債	475,000		275,000		△200,000
1年以内返済予定の長期借入金	5,064,514		4,135,727		△928,787
未払金	835,905		931,162		95,256
未払法人税等	296,949		622,000		325,050
未払消費税等	88,742		73,500		△15,241
前受金	41,590		88,696		47,106
預り金	70,053		59,378		△10,675
賞与引当金	180,700		191,800		11,100
その他	4,462		2,588		△1,874
流動負債合計	9,325,167	32.7	8,227,550	28.2	△1,097,616
Ⅱ 固定負債					
社債	562,500		287,500		△275,000
長期借入金	7,575,256		8,652,411		1,077,155
繰延税金負債	—		323,396		323,396
退職給付引当金	278,385		299,090		20,704
役員退職慰労引当金	209,798		218,814		9,015
預り保証金	921,278		282,739		△638,538
固定負債合計	9,547,218	33.4	10,063,951	34.6	516,732
負債合計	18,872,385	66.1	18,291,502	62.8	△580,883
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	1,533,426	5.4	1,533,426	5.3	—
Ⅱ 資本剰余金					
資本準備金	1,577,594		1,577,594		—
資本剰余金合計	1,577,594	5.5	1,577,594	5.4	—
Ⅲ 利益剰余金					
利益準備金	84,733		84,733		—
任意積立金	5,300,000		5,300,000		—
当期未処分利益	924,868		1,073,016		148,147
利益剰余金合計	6,309,602	22.1	6,457,750	22.2	148,147
Ⅳ その他有価証券評価差額金	247,181	0.9	1,245,616	4.3	998,434
Ⅴ 自己株式	△2,002	△0.0	△2,002	△0.0	—
資本合計	9,665,803	33.9	10,812,385	37.2	1,146,582
負債・資本合計	28,538,188	100.0	29,103,887	100.0	565,698

(2) 損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前期（自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日） 金額	百分比	当期（自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日） 金額	百分比	増減（△は減少） 金額
		%		%	
I 売上高	22,884,869	100.0	26,521,679	100.0	3,636,810
II 売上原価	19,011,964	83.1	22,141,809	83.5	3,129,845
売上総利益	3,872,904	16.9	4,379,870	16.5	506,965
III 販売費及び一般管理費	2,662,523	11.6	3,144,216	11.8	481,693
営業利益	1,210,381	5.3	1,235,653	4.7	25,272
IV 営業外収益					
受取利息	20,472		11,651		△8,821
受取配当金	23,734		24,597		863
受取賃貸料	29,481		43,258		13,777
匿名組合利益	—		375,437		375,437
受取手数料	16,664		5,968		△10,696
投資事業組合分配金	—		42,661		42,661
その他の営業外収益	41,222		39,434		△1,788
計	131,574	0.6	543,008	2.0	411,433
V 営業外費用					
支払利息	243,473		219,557		△23,915
支払手数料	52,386		58,851		6,465
匿名組合損失	72,561		—		△72,561
その他の営業外費用	22,333		26,096		3,762
計	390,755	1.7	304,505	1.1	△86,249
経常利益	951,201	4.2	1,474,156	5.6	522,955
VI 特別利益					
固定資産売却益	—		18,901		18,901
投資有価証券売却益	—		413,638		413,638
その他の特別利益	—		7,000		7,000
計	—	—	439,540	1.6	439,540
VII 特別損失					
たな卸資産評価損	—		792,000		792,000
固定資産売却損	—		4,523		4,523
固定資産除却損	4,345		45,684		41,339
投資有価証券売却損	—		302		302
投資有価証券評価損	452		—		△452
退職給付費用	35,869		—		△35,869
ゴルフ会員権評価損	4,060		9,650		5,590
減損損失	—		228,540		228,540
貸倒引当金額繰入額	—		86,000		86,000
計	44,726	0.2	1,166,701	4.4	1,121,974
税引前当期純利益	906,474	4.0	746,995	2.8	△159,478
法人税、住民税及び事業税	455,000	2.0	821,653	3.1	366,653
法人税等調整額	△33,596	△0.1	△333,794	△1.3	△300,197
当期純利益	485,071	2.1	259,136	1.0	△225,934
前期繰越利益	495,291		869,374		374,082
中間配当額	55,494		55,494		—
当期未処分利益	924,868		1,073,016		148,147

(3) 利益処分案

（単位：千円）

	前　　期 （自　平成16年4月 1日 至　平成17年3月31日）	当　　期 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日）	増　減 (△は減少)
	金　　額	金　　額	金　　額
当期未処分利益	924,868	1,073,016	148,147
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	55,494	55,494	―
	１株につき　8円00銭	１株につき　8円00銭	
次期繰越利益	869,374	1,017,522	148,147

(4) 重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定する決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 …… 時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(浄水器) …… 移動平均法による原価法
商品(洗浄機) …… 個別法による原価法
商品(書籍･ｺﾝﾊﾟｸﾄﾃﾞｨｽｸ) …… 売価還元法による原価法
販売用不動産 …… 個別法による原価法
原材料 …… 最終仕入原価法
未成工事支出金 …… 個別法による原価法
貯蔵品 …… 最終仕入原価法

4．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物･生物(競走馬)以外の有形固定資産 …… 定率法
建物・生物（競走馬） …… 定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
工具・器具及び備品	2～10年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分) …… 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他 …… 定額法

5．繰延資産の償却方法

社債発行差金 …… 償還期限内で均等償却しております。

6．引当金の計上基準

貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額に、未認識数理計算上の差異等を加減した額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額を計上しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ･フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ･フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は当事業年度の費用としております。

（会計方針の変更）

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より､固定資産の減損に係る会計基準(｢固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書｣（企業会計審議会 平成14年８月９日)）及び｢固定資産の減損に係る会計基準の適用指針｣（企業会計基準適用指針第６号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は228,540千円減少しております。

なお､減損損失累計額については､改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

（注　記）

１．貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額

（前　期）	（当　期）
3,016,077千円	2,626,621千円

(2)担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

①担保資産

	（前　期）	（当　期）
販売用不動産	1,400,000千円	600,000千円
建物	3,129,647	3,045,869
土地	5,627,899	5,459,327
借地権	146,500	146,500
投資有価証券	399,974	47,436
計	10,704,020	9,299,132

②担保資産に対応する債務

	（前　期）	（当　期）
短期借入金	700,000千円	500,000千円
１年以内償還予定の社債	300,000	100,000
１年以内返済予定の長期借入金	3,435,546	2,008,080
社債	100,000	―
長期借入金	7,062,811	2,967,600
計	11,598,357	5,575,680

(3)販売用不動産として計上していたもののうち、合計額232,300千円については、当事業年度において決定した事業化計画に基づいて、販売用不動産から有形固定資産の土地に振替いたしました。

(4)授権株式数及び発行済株式総数

	（前　期）	（当　期）
授権株式数	普通株式 15,000,000株	普通株式 15,000,000株
発行済株式総数	普通株式 6,940,636	普通株式 6,940,636

(5)自己株式

	（前　期）		（当　期）
	普通株式　3,850株	普通株式	3,850株
連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数	普通株式　6,500	普通株式	6,500

(6)配当制限

	（前　期）	（当　期）
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	247,181千円	1,245,616千円

２．損益計算書関係

(1)販売費に属する費用のおおよその割合は14.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.8%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	（前　期）	（当　期）
販売手数料	237,396千円	282,288千円
広告宣伝費	101,958	162,974
給与手当	811,168	1,014,515
役員報酬	178,272	197,802
賞与引当金繰入額	57,643	73,843
退職給付費用	17,703	21,012
貸倒引当金繰入額	1,000	7,000
法定福利費	134,926	171,064
租税公課	169,580	198,106
地代家賃	228,455	223,638
減価償却費	53,592	42,143
支払手数料	84,990	121,906
役員退職慰労引当金繰入額	7,243	9,015

(2)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	（前　期）	（当　期）
工具・器具及び備品	－千円	28千円
土地	－	18,873

(3)固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	（前　期）	（当　期）
車両及び運搬具	－千円	112千円
土地	－	4,411

(4)固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	（前　期）	（当　期）
建物	320千円	754千円
車両及び運搬具	270	194
工具・器具及び備品	258	42,516
生物（競走馬）	3,182	2,218
その他	312	－

(5)減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場　所	用　途	種　類
大阪府寝屋川市	不動産管理事業	土地
兵庫県姫路市等	遊休地	土地
東京都新宿区	不動産管理事業	土地

当社は、管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。なお、不動産管理事業の賃貸用資産については、物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

その結果、地価の継続的な下落及び賃料相場の低迷等により時価の著しい下落が見られたため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（228,540千円）として計上しました。その内訳は土地228,540千円であります。なお、回収可能価額は、主として路線価等を基にした正味売却価額により評価しております。

３．リース取引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

４．税効果会計

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（前　期）	（当　期）
繰延税金資産		
事業税の未払額	30,118千円	52,910千円
賞与引当金損金算入限度超過額	73,544	78,062
役員退職慰労引当金	85,387	89,057
退職給付引当金繰入超過額	109,248	121,729
株式評価損	66,998	66,998
会員権等評価損	59,873	39,271
たな卸資産評価損	132,534	424,280
土地評価損	－	111,371
貸倒引当金	192,186	212,016
その他	10,386	28,138
繰延税金資産小計	760,279	1,223,837
評価性引当額	－	△129,763
繰延税金資産合計	760,279	1,094,073
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	169,651	854,917
繰延税金負債合計	169,651	854,917
繰延税金資産の純額	590,628	239,156

(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	（前　期）	（当　期）
流動資産－繰延税金資産	108,433千円	562,553千円
固定資産－繰延税金資産	482,195	－
固定負債－繰延税金負債	－	323,396

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	（前　期）	（当　期）
法定実効税率		
（調　整）	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.5
住民税均等割等	4.5	5.4
評価性引当金	－	17.4
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	65.3%

５．１株当たり情報

（前　期）	（当　期）
１株当たり純資産額　1,393円41銭 １株当たり当期純利益金額　69円93銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,558円70銭 １株当たり当期純利益金額　37円36銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前　期 （自　平成16年4月 1日 至　平成17年3月31日）	当　期 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	485,071	259,136
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	485,071	259,136
期中平均株式数（株）	6,936,786	6,936,786

（重要な後発事象）

平成18年４月７日開催の当社取締役会決議を経て、平成18年４月24日に第１回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

１．発行総額　1,000,000,000円
２．発行価格　額面100円につき金100円
　ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。
３．払込期日および発行日　平成18年４月24日
４．償還期限　平成20年４月24日に社債額面金額の100％で償還
５．利　　率　本社債には、利息を付さない。
６．本新株予約権の目的となる株式の種類及び数
(1) 種類　当社普通株式
(2) 数　本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記８(2)記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。
７．本新株予約権の総数　20個
８．本新株予約権の行使に際して払い込むべき額
(1) 本社債の発行価額と同額とする。
(2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき１株当たりの額（以下、転換価額という。）は当初1,251円とする。
なお、商法第341条ノ３第１項第７号及び第８号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。
(3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式」は当社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式総数を除く。）をいう。
<算式>

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{１株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。
９．新株予約権の行使期間
平成18年４月25日から平成20年４月23日まで。
10．新株予約権の行使の条件
新株予約権の一部行使はできないものとする。
11．資金の使途
運転資金に充当

２．役員の異動

該当事項はありません。